


 受賞の言葉

せこ みき

1972 年慶応義塾大卒、78 年同大学院経済学研究科博士課程修了。82 年マサチューセッツ工科大大学院博士課程修了。日本大教授、慶応大教授などを経て、2014 年より武蔵野大経済学部教授。この間、90 年慶応大より博士号（経済学）取得。48 年生まれ。



リスク把握で生活の質高める

武蔵野大学教授 瀬古美喜

日本の住宅建設の状況を見ると、量から質の時代を迎えたといわれて久しいが、依然として住宅の取得が困難であり、人々は狭い住宅に居住している。また、経済成長の低下と資産バブルの崩壊に伴う金融危機の深刻化を経て、資産市場の大きな変化を経験している。さらに、2011 年 3 月には東日本大震災が発生し、それに伴う資産格差の拡大や防災対策の問題も生じている。本書では、このような状況が生じている理由をあきらかにし、今後はどのような住宅・防災政策や法制度をとるべきかを、マクロ及びミクロ経済学的に分析した。

この本では、日本の住宅市場を、不動産価格の変動とマクロ経済への影響、住宅の居住形態と経済厚生との関係、地震リスクと不動産市場の分析、東日本大震災後の家計行動の変化と分析の四つの観点より、この市場と関連した法制度にも焦点をあてて分析した。全体を通して、政府は市場メカニズムが機能しない場合に限り介入すべきであるという立場を取っている。

住宅融資制度の設計に関しては、住宅価格変動との関連で、日本のような遡及型融資制度と、アメリカのような非遡及型融資制度との優劣を分析した。借家市場の流動化と整備に関しては、主に定期借家制度を取り上げて分析した。今後は、現行の定期借家制度の問題点等を見直して、借家市場の流動性を高め、高齢化の時期にライフステージの変化に適した住み替えが円滑に行われるように、借家市場を整備すべきであろう。

地震リスクと防災政策に関しては、東日本大震災後の家計の防災意識の変化、資産格差の拡大などを分析した。今後の防災政策は、高齢者や低所得層への適切な対応をいつも念頭におき、常に防災意識を高めるように注意を喚起する必要がある。人々のリスク認知バイアスを解消するような防災資料の一層の整備や、防災キャンペーンを行うことも重要である。

この受賞を励みにして、さらに視野を広げ、現実に即した都市政策や、高齢者の医療問題、企業統治の問題などを、今後も経済学の立場から追求して行きたい。